

【令和5年度】新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金充当事業に関する実施状況及び効果検証について

No	事業名称	担当課	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業 始期	事業 終期	(単位:円)		効果検証 ①実績(数値等) ②評価
						事業費	交付金充当金額	
1	太田市電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援給付金【低所得者世帯給付金】	社会支援課	①新型コロナウイルス感染症の拡大によるエネルギー・食料品等の物価高騰の影響を受けたことで様々な困難に直面した方々に対し、速やかに生活・暮らしの支援をする。 ②給付金 ③令和5年度住民税非課税世帯(対象は住民税非課税世帯のみであり、給付対象は合理的な範囲である)	R5.6	R6.3	516,300,000	516,300,000	①支給世帯数 17,209世帯 (支給日 令和5年7月26日 ~ 令和6年1月19日) ②生活必需品等をはじめとした物価高騰により、家計に影響を受けやすいと考えられる非課税世帯に対し給付金を支給することで、対象世帯の生活の安定に寄与することができた。
2	太田市電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援給付金(事務費)	社会支援課	①新型コロナウイルス感染症の拡大によるエネルギー・食料品等の物価高騰の影響を受けたことで様々な困難に直面した方々に対し、速やかに生活・暮らしの支援をする。 ②事務費(委託料・通信運搬費・消耗品費・人件費等) ③令和5年度住民税非課税世帯(対象は住民税非課税世帯のみであり、給付対象は合理的な範囲である)	R5.6	R6.3	28,529,497	28,529,497	
3								
4								
5								
6								
7	学校給食費無料化事業	学校施設管理課	①新型コロナウイルス感染症の影響や、物価高騰による影響を受けている子育て世代への支援として、小学生・中学生の学校給食費を無料化することで、保護者が経済的に安心して子育てできるようにする。 ②学校給食材料費(教職員等は除く)、助成事業費 ③市内在住の小学生・中学生の保護者	R5.4	R6.3	819,963,111	122,039,662	①学校給食を提供している市立小・中・義務教育学校に通う児童・生徒約17,000人の給食費を無料とした。 ②子育て世帯への教育費支援を通じて、保護者が経済的に安心して子育てできる環境を整えることに貢献した。
8	学校給食材料費高騰対策事業	学校施設管理課	①新型コロナウイルス感染症の影響や、物価高騰の影響により給食材料費が上昇しているなか、保護者の負担を増額せずに給食の供給を維持するため。 ②学校給食材料費(教職員等は除く) ③学校給食を喫食する市立小学生・市立中学生の保護者	R5.4	R6.3	116,415,303	17,326,736	①学校給食を提供している市立小・中・義務教育学校に通う児童・生徒約17,000人の給食材料費高騰分を交付金で補った。 ②本来保護者へ請求する給食材料費の高騰分を交付金で補うことで、保護者の負担を軽減することができた。
9	太田市成人式衣装購入費等助成金交付事業	生涯学習課	①当年度太田市成人式対象者の非課税世帯者に対し、成人式衣装等の購入及びレンタル費用に要する費用の一部を助成することにより、新型コロナウイルス感染症の影響や、物価高騰による影響を受けている非課税世帯者の経済的負担を軽減するとともに、二十歳の青年の新しい門出を祝福し、社会人となるための自覚と認識を促進することを目的とする。 ②助成金 ③令和5年度非課税世帯のうち、今年度二十歳となる非課税世帯 男89人 女85人＝合計174人	R5.10	R6.3	1,575,309	1,487,309	①男性7人、女性14人 ②新型コロナウイルスの影響や物価高騰の影響を受けやすい低所得世帯者(非課税世帯者)を支援することで、対象世帯の生活の安定に寄与することができた。
10	太田市デジタル金券(OTACO)普及キャンペーン事業	産業政策課	①太田市デジタル金券を購入(チャージ購入)した利用者に対し、キャンペーンポイントを付与し生活支援をすることで、新型コロナウイルス感染症の影響や、物価高騰による影響を受けている生活者の消費活動の機会を増やし、市内経済の活性化につなげる。 ②発行原資(第1弾10%、第2弾20%) 販売手数料(クレジットカード(3.85%)、セブン銀行ATM(1.10%)) ③アプリでOTACOへのチャージ購入および専用磁気カードでチャージ購入できる者	R5.6	R6.3	1,274,194,198	135,694,712	①太田市デジタル金券(OTACO)の加盟店舗での利用 ・利用者数 40,885人 ・総事業費(R5.6～R6.2 事業者交付金・チャージ手数料合計) 1,274,194,198円 (内、普及キャンペーン事業ポイント分利用額 116,594,181円、チャージ手数料 19,100,531円) ②新しい生活様式におけるキャッシュレス化の推進を図ることができた。また、コロナ禍で売り上げが減少していた市内事業者や物価高騰の影響を受けた生活者支援を図ることができた。
11	畜産農家支援事業	農業政策課	①新型コロナウイルス感染症等の影響により、畜産飼料及び資材等の価格高騰のおおききを受け、畜産農家が逼迫した経営状況に置かれているため、支援給付金を交付し畜産経営を支援する。 ②給付金 ③市内畜産農家70戸(牛55戸、豚5戸、鶏10戸)	R5.10	R5.12	31,804,500	31,804,500	①補助件数:67件 牛:53戸/20,609,000円 豚:5戸/4,710,500円 鶏:9戸/6,485,000円 ②畜産飼料及び資材等の価格高騰対策として、給付金を交付したにより畜産経営の安定及び健全な発展を図ることができた。

No	事業名称	担当課	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業 始期	事業 終期	事業費	(単位:円)	効果検証 ①実績(数値等) ②評価
							交付金充当金額	
12	園芸農家支援事業	農業政策課	①新型コロナウイルス感染症等の影響により、農業資材等の価格高騰により園芸農業経営は逼迫した状況に置かれているため、支援給付金を交付し園芸農業経営を支援する。 ②給付金 ③市内在住かつ市内の農業協同組合に出荷実績のある園芸農家(見込み:871経営体)	R5.10	R6.3	93,960,000	93,960,000	①給付件数:783、給付総額:93,960,000円 ②生産資材等の価格高騰により逼迫した状況に置かれている園芸農家に対し、給付金を給付することで経営の安定及び健全な発展を図ることができた。
13	農業振興PR事業	農業政策課	①新型コロナウイルス感染症等の影響により、食料品を含めた生活必需品全般において価格高騰が続いており、消費者の買い控えが農業全般に対しても大きな影響を与えているため、太田市産特産野菜の出荷用資材等の経費の一部を補助することにより、市内外に向けたPRの強化や当該特産野菜のブランディング化を支援し、消費者の購入意欲の促進に繋げるため、補助金を交付して支援する。 ②補助金 ③太田市農業協同組合、新田みどり農業協同組合より出荷用資材等を購入している農業者	R5.12	R6.3	9,549,000	9,549,000	①補助件数:93件、補助金額:9,549,000円 ②出荷用資材等の経費の一部を補助することにより、市内外に向けたPRの強化及び特産野菜のブランディング化に寄与することができた。
14	保育所等及び放課後児童クラブにおける物価高騰対策支援金事業①	児童施設課	①新型コロナウイルス感染症の影響等による原油価格・物価高騰に伴う経費増の影響を緩和し、放課後児童クラブの安定的な運営を確保するため、放課後児童クラブを支援する。【群馬県の放課後児童クラブにおける物価高騰対策支援事業の対象事業として、県1/2の補助】 ②補助金 ③市内放課後児童クラブ63ヶ所(市立の放課後児童クラブを除く)	R5.4	R6.3	607,083,119	2,218,081	①60クラブ ②利用者の負担を増やすことなく、放課後の見守りを提供することができた。
15	保育所等及び放課後児童クラブにおける物価高騰対策支援金事業②	こども課	①新型コロナウイルス感染症の影響等による原油価格・物価高騰に伴う経費増の影響を緩和し、安定的な運営を確保するため、保育所等を支援する。【群馬県の物価高騰対策支援事業の対象事業として、県1/2の補助】 ②助成金 ③保育所等(63施設)(市立の保育所等を除く) 内訳:保育所(22施設)、新制度幼稚園(1施設)、認定こども園(38施設)、小規模保育事業(1施設)、準認可保育施設(1施設)	R5.9	R6.3	30,642,000	15,333,000	①保育所21園、認定こども園32園、地方裁量型認定こども園4園、小規模保育事業所1園及び準認可保育施設1園、計59園 ②新型コロナウイルス及び原油価格・物価高騰に伴う経費増の影響を緩和し、施設運営の安定化が図られた。
16	市内介護施設等に対する物価高騰対策支援事業①	介護サービス課	①新型コロナウイルス感染症の影響が長期化している状況に加え、エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けた介護施設等介護サービス事業者の負担軽減を図ることにより、介護保険の安定的運営を図る。 ②支援金 ③市内で開設している各地域密着型サービス事業所、指定居宅介護支援事業所	R5.12	R6.3	10,970,000	10,970,000	①77法人に交付 ②新型コロナウイルス感染症や物価高騰の影響を受けた介護施設等の介護サービス事業者に支援金を交付することで、経営持続に向けた支援を行うことができた。
17	市内介護施設等に対する物価高騰対策支援事業②	介護サービス課	①新型コロナウイルス感染症の影響が長期化している状況に加え、エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けた介護施設等介護サービス事業者の負担軽減を図ることにより、介護保険の安定的運営を図る。 ②支援金 ③市内で開設している各地域密着型サービス事業所、指定居宅介護支援事業所	R5.12	R6.3	1,097,000	1,097,000	